再評価調書

冉 評価調書						
	事 業 名	一級河川芥川 基幹河川	川改修事業			
	所 在 地	高槻市				
	再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中				
	目 的	芥川は大阪北部の都市中心部を流れ、下流区間は天井河川となっている。				
		流域は資産が集積し洪水による被害は甚大なものとなるため、昭和 35 年度				
		に全体計画を策定し、河道改修を行っている。				
		平成7年度に新たに阪急橋梁と JR 橋梁間の全体計画をたて、50mm 対策				
		及び 1/100 確率規模の改修を進めており、今後も引き続き改修を要する河				
		川である。				
	内 容	改修延長 L = 約 0.4km 鉄道橋 2 橋				
		防災ステーション 整備面積約 6600m² 用地取得 約 6600m²				
事		目標流量: 600m³/s (100 年確率 時間雨量 84.0 ミリ)				
業		· ·	0 年確率 時間雨量 57.5 ミ	<i>'</i>		
概	MK) 220m³/s(時間雨量 30 ミリ	·		
要	事業費		8 億円 うち投資事業			
		内用地費 計画約 1		2費 約 3億円		
		(土地単価約 18 万	•	i		
		内工事費 計画約 8	5 1息円 円工事	寶 約 27億円		
	維持管理費	約 2.1 百万円 / 年				
	上位計画	淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画(認可申請中・年内策定予定)				
		大阪府都市基盤中期整備計画 (案)				
	関連事業	-				
	経 過	計画時の想定	現時点での状況	分析		
		事業採択年度 H7 年度	H7 年度	概ね順調に推移している。		
		事業着手年度 H7 年度	H7 年度	・JR の橋梁改築に伴う事業費が		
		完成予定年度 H23 年度	完成予定年度 H26 年度	大きいため、事業費からみた		
事	進 捗 状 況	用地 - %	(平成 15 年度末現在)	進捗状況は小さくなってい		
業の		工事 - %	用地 25%	న .		
進		整備延長	工事 31%	・残りの用地買収については、		
事業の進捗状況		L=約0.4 km	整備済延長	地権者の同意を得ている。		
況			L=約0.1 km (25%)			
	途中段階の 整備効果	改修済み箇所から氾濫				
	発 現 状 況					
	事業進捗に関する課題	特になし				
	, st, st and a st					

		計画時	の想定	現時点	での状況	分析
		(100 年確率想定時)		 (100 年確率想定時)		・一連区間の河川改修
			1,044 ha	想定氾濫区域		により、被害軽減の効
		浸水家屋	21,000戸	浸水世帯数		果が得られる。
事業を巡	事業目的に関する諸状況					
事業を巡る社会情勢の変化	地元等の協力体制	・地元は事業る。	に協力的であ	川美化活 り、河川 心がある。	動が盛んであ 整備に対して関	概ね順調に推移している。

		計画時の想定	備考	現時点での状況(変更点)	分析
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による		・B/C=114.25 便益総額 B= 9,128.7億円 総費用 C= 79.9億円 ・費用便益算定の根拠: H12年発刊治水経済調査マニュアル(案) ・便益内容:資産被害抑止効果 ・受益者:周辺住民、農業従事者等	・未改修区間を改修することにより、洪水被害を軽減できる。 ・河川改修による十分な費用対効果が得られる。 ・想定氾濫区域内が高度に市街化されており、資産が集中している。
	その他の指標 (代替指標)	事業効果(100年確率) ・C/B=16.3 年平均被害軽減額 B=6.15億円 総事業費 C=100.16億円	・便益内容:資産被害抑止効果 ・受益者:周辺住民、農業従事 者 ・事業効果算定の根拠:治水経 済要綱		
事業効果の定性的分析	安全・安心	・浸水被害の軽減(生命や財産) 河川改修により、治水安全度が向上し、府民の生命・財産を守る。		同左	平成9年の河川法改正により治水・利水に加え環境に配慮した河川整備を目標としている。
	活力	(計画時には想定されていない)		・交流拠点の形成(良好な水辺空間) 河川は貴重なオープンスペースとして機能し、人々にゆとり と安らぎを与えている。高水敷や堤防道路は、周辺住民の散歩 道として利用されており、人々の憩いの場となる水辺空間であ る。	改修事業の実施区間では、治水安全度が向上している。
	快適性	(計画時には想定されていない)		・景観(周辺住民と調和した水辺景観) 自然環境に配慮し、周囲との調和と親水性の高い河川空間を 創り出すことで、人々にやすらぎを与える水辺環境を確保する。	
	その他			・防災ステーション 洪水時の水防活動拠点となる。	
自然環境等への 影響と対策				(影響)河川改修は、現況河道内の河床掘削により行われ、工事に伴い、現況植生が失われるとともに、魚類、底生動物についても瀬及び淵が一時的に失われてしまう。 (対策)改修前の自然環境、生態系に配慮した護岸構造とする。	
その他特記すべき事項					